

那覇港電気設備保安管理業務委託 仕様書

(目的)

第1条 本業務は、那覇港（那覇ふ頭、泊ふ頭、新港ふ頭、浦添ふ頭）の電気工作物を適切な状態で維持管理することを目的とし、関係法令を遵守して安全かつ適切に業務を遂行するものである。

(長期継続契約)

第2条 この入札に係る契約は那覇港管理組合長期継続契約を締結することができる契約を定める条例(平成29年那覇港管理組合条例第2号)第2条第2号の規定に基づく長期継続契約であるため、この契約を締結した年度の翌年度以降において、各年度における長期継続契約の経費の予算の範囲内で契約を締結又は契約を継続するものであり、当該契約に係る支出予算の減額または削除があった場合、この契約を変更又は解除することができるものとする。

(履行期間)

第3条 令和6年4月1日から令和9年3月31日までとする。

(点検内容)

第4条 点検月数は36ヶ月とし、月1回点検を行う。そのうち年1回（計3回）は年次点検を行う。

(保安対象電気工作物)

第5条 保安対象電気工作物は次のとおりとする。

(1) 那覇ふ頭船客待合所	設備容量	変電所	350kVA
		発電機	43kVA
(2) 新港ふ頭内変電設備（3箇所）	設備容量	合計	575kVA
		(①中央受変電所	200kVA)
		(②船客待合所変電所	175kVA)
		(③4号上屋変電所	200kVA)
(3) 新港ふ頭1号岸壁野積場照明	設備容量	変電所	200kVA
(4) 浦添ふ頭1号上屋	設備容量	変電所	150kVA
(5) 浦添ふ頭2号上屋	設備容量	変電所	275kVA
(6) 泊ふ頭陸電設備	設備容量	変電所	500kVA

(業務内容)

第6条 業務の実施にあたっては電気事業法、電気事業法施行規則および労働安全規則等の関連法規を遵守すること。業務内容は次のとおりとする。

(1) 月次点検（月1回）

① 外観点検

② 電圧・電流・漏洩電流等の測定記録

- ③ その他
- (2) 年次点検（年 1 回）
 - ① 外観点検および清掃
高圧盤内機器の変色、過熱、ゆるみ等の点検及び清掃
 - ② 接地抵抗測定
各設置極の接地抵抗の測定および適正值維持の確認
 - ③ 絶縁抵抗測定
高圧・低圧電路の絶縁抵抗測定および適正值維持の確認
- (3) 事故等による異常発生時の対応
 - ① 事故および故障等で電気工作物に異常が発生し、または発生するおそれのある場合、受注者は土日祝祭日を問わず 24 時間体制で速やかに臨時点検の実施、原因の究明および発注者への報告を行うこと。また、必要に応じて報告書を作成し、速やかに提出すること。なお、これらの対応に伴う経費は受注者の負担とする。
- (4) その他
 - ① 業務実施にあたっては事前に発注者と日程を調整すること。点検は、別紙「巡視、点検及び測定基準」に基づいて行い、点検の結果、発見された軽微な故障の対処を含むものとする。

（業務報告）

第 7 条 受注者は、各点検を行った後は速やかに点検報告書を提出し、発注者の確認を受けること。

（保安業務従事者の資格及び職務誠実義務）

第 8 条 保安業務従事者は以下について厳守すること。

- (1) 本業務は、電気事業法施行規則第 52 条第 2 項の規定による保安管理業務であり、電気事業法に基づく第一種、第二種または第三種電気主任技術者を選任し、那覇産業保安監督事務所へ必要な申請等を行うこと。
- (2) 受注者は、電気事業法施行規則第 52 条の 2 に定める要件に適合すると共に、保安管理業務を誠実に行わなければならない。
- (3) 保安業務従事者は、点検資格者証を常に携行し、発注者の求めに応じて提示すること。ただし、緊急対応の場合はこの限りでない。

（提出書類）

第 9 条 受注者は以下の書類を契約締結後速やかに提出し、担当職員の確認を受けること。

- (1) 着手時（A 4 版）
 - ① 着手届
 - ② 工程表
 - ③ 保安業務従事者届（経歴書、資格者証の写し）
- (2) 完了時（A 4 版）
 - ① 報告書（毎月業務完了後）

② 点検状況写真（月次点検の異常時、年次点検は必須）

③ 完了届（全業務完了後）

（３） 関係資料

① 個人事業者

ア 受託している事業場の需用設備、発電所容量ならびに換算係数を乗じて得た値の合計値の一覧

イ 有している機械器具および安全作業用具の一覧

ウ 主たる連絡場所から当該事業所（各ふ頭）までの距離、到達時間及び交通機関

② 法人

ア 電気事業法施行規則第５２条の２第２号ニに規定されている法人のマネジメントシステム

イ 保安管理業務を担当する事業所の保安管理業務に従事する者の保安業務担当者別受託件数ならびに換算係数を乗じて得た値の合計値の一覧

ウ 有している機械器具および安全作業用具の一覧

エ 主たる連絡場所から当該事業所（各ふ頭）までの距離、到達時間及び交通機関

（安全のための措置）

第１０条 受注者は点検業務を行うにあたって、安全確保、災害予防のため以下の必要な措置を取らなければならない。

- （１） 作業を行うときは、設備の運用に支障のないよう配慮するとともに、支障の生じる恐れのある場合は、直ちに承認を受ける。
- （２） 保守点検の結果、異常を発見した場合には、直ちに適切な処置を行い障害発生を防止するとともに、甲に報告する。
- （３） 直ちに復旧困難な障害が発生した場合は、その理由等を速やかに報告し、甲の指示を受ける。
- （４） 障害等でやむを得ず応急処置をした場合は、事後において正規の工法により処理しなければならない。
- （５） 点検整備の結果、修繕を要すると認めた場合はその都度報告し甲の指示を受ける。

（責任施工）

第１１条 この仕様書に明記のない場合においても、技術的並びにその性質上当然必要なものについては、誠意を持って対応する。

（保安監督部への申請、届出等）

第１２条 受注者は、契約締結後、速やかに保安管理業務外部委託申請に関する書類の作成および手続きを行い、那覇産業保安監督事務所に提出するものとする。この申請が、申請後一箇月以内に承認を得られなかった場合、または取り消しになった場合は、発注者はこの契約を一方的に解除できるものとする。なお、申請および届出等に係わる費用は、本委託料に含むものとする。受注者が引き続き前年度と同一の者である場合は、この申請および届出等は必要

ないものとする。

(現状復旧)

第13条 この契約が完了したときは、受注者は自ら設置した機器を遅滞なく撤去して現状復旧するものとし、その費用は受注者の負担とする。

(損害賠償)

第14条 受注者は本業務を履行するにあたり、故意または過失によって発注者または第三者に与えるおそれがある損害（発注者の職員または第三者の感電事故、点検に伴う機器の損傷等）に対して、十分な賠償責任保険に加入し、その写しを提出すること。

(再委託の禁止)

第15条 受注者は、業務の全部を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 受注者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ発注者の承諾を得なければならない。ただし、軽微な部分を委任し、又は請け負わせようとするときはこの限りでない。

(機密の保持)

第16条 受注者は、業務上知り得た発注者の機密を他に漏らさないものとする。

(疑義事項の協議)

第17条 本仕様書に定めのない事項に関しては、相互協議のうえ決定する。